



原発災害から命と安全守れ 衆院予算委 志位委員長が質問

除染 賠償 再稼働 国の責任の根本をつく



「被害者と国民・子どもの命を守るため国は責任を果たせ」―日本共産党の志位和夫委員長は27日、衆院予算委員会で質問し、放射能汚染対策、損害賠償、再稼働―など福島原発事故の対応の根本問題で野田内閣の認識をただし、首相から「事故原因の究明がすべてのスタートの大前提」などの答弁を引き出しました。

放射能汚染問題では、廃棄物の「仮置き場」が不足し、除染費用が自治体の年間予算にも匹敵する―など、二つの障害を指摘。その上で、国が最終処分場の展望を示し「仮置き場」の期限を住民に明示するなど具体策を提案しました。

志位氏は、政府の除染方針が伝わっていない自治体もあると指摘し、「結局自治体まかせになっている」と政府の対応を批判。細野豪志原発担当相は福島県以外では要請がある自治体しか方針を伝えていないことを認め、改善を約束しました。

野田佳彦首相は、「仮置き場」について「システムを完結する後ろを決めるなかで仮置きは何年とかい

の自覚があるのか」「事故は人災だと認識しているのか」と迫りました。東電の西沢俊夫社長は「加害者としての意識は自覚している」と答えましたが、人災については認めず、枝野幸男経済産業相が「国と東電の責任による人災だ」と述べました。

賠償問題では、東電の損害賠償請求書類が膨大で、「(東電は)わざと手続きを難しくして申請を諦めさせようとしている」など、被害者から嘆きあがっている怒りの声を紹介。「いたい、東電は加害者として

志位氏は、こうした東電の姿勢の根本に政府の方針があるとして、原子力損害賠償紛争審査会が8月に出した「中間指針」が全面賠償を否定していることを批判。「福島県原子力損害対策協議会」が、「中間指針」の見直しを要求していることをあげ、「この『オール福島』がもつめる全面賠償という痛切な要求にどうこたえるのか」と迫りましたが、枝野経産相は「相当因果関係のあるものは全て補償する」と答えるだけでした。



原発再稼働問題で志位氏は、政府が国際原子力機関(IAEA)に2度にわたって提出した報告書でさえ、地震による原子炉破壊の実態は「不明」だと指摘していることをあげ、「事故原因の検証・究明がまったく途上だ」と主張。野田首相は、「早急に事故究明、徹底調査を行うことがすべてのスタートの大前提だ」と答弁。志位氏は、「究明ぬき、規制機関なしの再稼働はありえないということだ」と述べました。



野田首相所信表明

国民の痛みが分かっていない

16日で丸2年を迎える民主党政権で3人目の、野田佳彦首相の所信表明演説を聞きました。

野田氏は演説の大半を当面する課題の説明にあて、「国難」に立ち向かうなどとのべました。東京電力福島原発事故の被災者を傷つけた暴言でわずか就任9日目の辞任となった鉢呂吉雄前経産相について、「誠に残念」の一言ですませたのは任命責任を感じさせないものです。大震災や原発事故の被災者の願いに背を向け、「復興増税」や原発再稼働を推進するのでは、野田氏には国民の痛みが分かっていないことを証明するだけです。

の世も、『正心誠意』の4文字」と、わざわざ「正心」ということばを使って、「国民の声に耳を傾けながら、自らの心を正し…重責を全力で果たしていく」と発言しました。にもかかわらず、野田氏が「忘れてはならないもの」として持ち出したのは、「日本人の気高い精神」や「最前線で格闘する人々の姿」などで、大震災の復旧・復興については「かなり進展してきている」と、強弁するありさまです。都合の悪いことには頬かぶりする態度です。

業（なりわい）再建の「めどがたたない」「あまり進んでいない」という人が合計88%にも上ります。それを「かなり進展している」といつてはばからない野田氏には、国民の声に真摯（しんし）に耳を傾ける、「正心誠意」など無縁というしかありません。

原発問題・復興財源

国民の批判に挑戦

被災者の声に耳を傾けるどころか、野田氏が演説で、復旧・復興のための財源は今を生きる世代で負担するとか、原発問題は「脱原発」と「推進」の二項対立ではなく「安全性」を確認された定期点検中の原発は再稼働を進めるとかの発言を重

ねたのは、文字通り国民の批判に挑戦するものです。「復興増税」は大震災で苦しむ被災者にも大きな負担を負わせるものです。まともな対策も規制する機関もないままの原発再稼働は、原発事故で避難生活を続けている被災者だけでなく、原発からの撤退を求める国民の願いにも反します。いくら「二項対立で捉えるのは不毛」とごまかしても、国民が再稼働を許すはずがありません。

野田氏が持論とし、演説

9月14日「しんぶん赤旗」『主張』より

でも持ち出した「分厚い中間層の復活」も、貧困と格差がこれほど深刻化したのは、非正規労働の拡大や社会保障の削減など国民よりも大企業を大事にする政治が原因です。非正規労働を解決する対策さえふれず、消費税増税や「環太平洋連携協定（TPP）」参加をいうのでは、中間層の「復活」どころか国民をさらに苦しめ農業や中小企業を破壊するのは目に見えます。

震災復興の

遅れは重大

野田氏は演説の冒頭、「政治に求められるのは、いつ

大震災から半年にあたって「しんぶん赤旗」がおこなった被災者へのアンケートでも、国の施策が「不十分だ」という人が73%、生

野田氏が持論とし、演説

財界直結は行き詰まる

野田氏に大企業中心の政治を正す立場がないことは、就任以来財界詣（もう）でを重ね、所信表明演説の前日にも米倉弘昌経団連会長や長谷川閑史経済同友会代表幹事の要請に、「演説で全部ふれる」と約束したことからも明らかです。

財界直結の政治では国民の願いに応えられません。

普天間基地の移設問題など、アメリカ直結も明白です。看板は民主党でも中身は自民党と変わらない野田政権とのたたかいが、いよいよ重要です。